

(様式 1 - 3)

南相馬市 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等個票

令和 3 年 4 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	99	事業名	移住定住支援体制強化事業	事業番号	(7)-49-1
交付団体	南相馬市	事業実施主体(直接/間接)	南相馬市(直接)		
総交付対象事業費	20,055(千円)	全体事業費	20,055(千円)		
帰還・移住等環境整備に関する目標					
<p>本市の生産年齢人口は、平成 23 年時と比較すると約 3 割減少し、年少人口は約 5 割減少した。また、出生数も震災前は 500 人を超えていたが、令和元年度は 300 人を割り込み、人口減少が加速する状況にある。特に、小高区内においては、約 3,800 人が居住しているが、今後は大幅な帰還者の増加は見込めない状況にあり、さらに、帰還する住民の多くが高齢者(高齢化率約 50%)のため、人口構成に偏りが生じている。このことから、若い世代や子育て世代をターゲットに移住しやすい環境を推進するため、移住に関する情報発信等のシティプロモーションの強化と移住相談支援体制の構築を図ることで、移住者を呼び込み、地域の再生加速化を図る。</p>					
事業概要					
<p>本市が設定するターゲット層に対するシティプロモーションを強化し、本市の魅力を発信する。 また、移住検討者からの相談や地域案内、支援制度等の情報、移住後のサポート等を行う相談員を配置し、移住促進と定住につなげるもの。</p> <p>【南相馬市復興総合計画 後期基本計画 政策の柱 3 産業・仕事づくり 基本施策 観光交流 施策 2 9 移住の推進 【南相馬市移住定住推進中期戦略】 主な取組 1 ~ 4 ターゲット層 共通</p>					
当面の事業概要					
<p>○相談員増員(常勤 1 名)(移住定住等相談業務)</p> <p>令和 2 年度までは、本市出身で本市在住の職員(受託事業者)が、移住検討者からの相談・支援に対応してきたが、移住検討者の目線(ソトモノの考えや市の魅力を客観的にとらえること)で対応することは難しい状況であった。このため、移住者の立場や気持ちを理解することができる本市への移住者を相談員として配置することで、移住検討者や移住者へのきめ細かな対応が可能となり、移住検討者が安心して移住相談ができる体制とする。また、地域のネットワークや県外との交流等に積極的な相談員を配置することで、地域コミュニティと移住検討者とのつながりを創出し、移住促進につなげる。</p> <p>○ターゲットに対して効果的な情報発信手法の検討・実施</p> <p>これまでの本市における移住情報等の発信は、市 HP への移住情報の掲載やパンフレット制作(イベント等への配布)が主な取組事業であった。また、ターゲット層の設定はしておらず、さらに、市 HP のみでの掲載という受け身型の取組を行ってきた。このため、移住検討者が市 HP を閲覧しても、積極的な移住相談まで発展しないのが現状であった。</p> <p>このことから、本市の地域資源や強みを生かし獲得しに行く人材のターゲット層を明確にし、ターゲット層が必要とする情報をピンポイントで届かせるような手法を検討し、各移住定住支援事業を実施していく。</p>					

詳細は以下のとおり。

○移住定住ポータルサイト刷新およびターゲット層への情報発信手法等の検討（移住定住等相談業務）

ターゲット層の業種ごとにタグを作成し、相談者の興味のある内容を深掘りして検索できるような組み立てにするとともに、業種ごとの支援制度を集約する。

また、ターゲット層ごとの情報発信手法やターゲット層が欲しい情報を的確に把握し、ピンポイントで情報が伝わる手法及び情報を整理する。

○先輩移住者へのインタビュー・定期発信（移住者インタビュー記事作成等業務）

移住者の仕事や暮らしぶりをターゲット層ごとに取り上げ、移住者の魅力や本市にある仕事の魅力を配信する。令和3年度は20人の移住者へのインタビューを実施。月2人程度発信予定

移住者インタビュー予定ターゲット層は以下のとおり

【戦略的ターゲット】

- ・ロボット関連等エンジニア
- ・IoT等エンジニア
- ・雇用就農者
- ・社会起業家を目指す人
- ・馬事関連産業の就業者
- ・サーフィン愛好者

【重点的ターゲット】

- ・医療・介護・保育等の有資格者
- ・販売・サービス業等の事業者

○移住生活等のイメージ動画制作・配信（移住促進動画作成）

本市で移住生活をしている移住者の日常のリアルな暮らしを伝えるブログ動画。移住者が配信者となり、実際に移住して、感じたこと（便利・不便）や日々の生活（地域住民との会話、食事、サーフィン、乗馬等）などを紹介する。

コロナの影響により移住体験ができない人に対しても、動画を閲覧することで、本市での移住生活をイメージできるようにする。

市公式YouTubeチャンネルで定期的に配信予定。

○SNS等による情報発信・システム導入（移住情報等配信及び移住相談システム導入業務）

LINEチャットボット機能により24時間相談できるシステムを導入し、移住相談者の都合に合わせて相談ができる体制を整える。また、友達登録者の属性や興味関心分野を登録していただくことで、ターゲット層に対しピンポイントで情報を発信する。

<令和4年度>

継続して実施予定

ポータルサイトは管理運営継続

移住者インタビュー随時更新

動画配信

情報等の配信

地域の帰還・移住等環境整備との関係

本市での働き方、暮らし方の魅力発信、シティプロモーション等を強化することにより、具体的な本市での生活イメージを持たせるとともに、移住後のサポート体制も強化することにより、安心して移住できる環境づくりや移住後の地域とのつながりをもたせることにより、市外からの新たな活力（移住者）を増やすことで、地域の再生加速化を図る。

関連する事業の概要

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

南相馬市 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等個票

令和 3 年 4 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	100	事業名	空き屋活用及び住宅購入等支援事業	事業番号	(7)-49-2						
交付団体	南相馬市		事業実施主体(直接/間接)	南相馬市							
総交付対象事業費	13,000(千円)		全体事業費	13,000(千円)							
帰還・移住等環境整備に関する目標											
<p>本市の生産年齢人口は、平成 23 年時と比較すると約 3 割減少し、年少人口は約 5 割減少した。また、出生数も震災前は 500 人を超えていたが、令和元年度は 300 人を割り込み、人口減少が加速する状況にある。特に、小高区内においては、約 3,800 人が居住しているが、今後は大幅な帰還者の増加は見込めない状況にある。</p> <p>このことから、原発事故により、特に人口減少した小高区等(旧避難指示区域)への移住促進等に資するため、空き家リノベーションによる有効活用と子育て世代・若年夫婦世帯・就業世帯等が住宅を購入・賃貸する場合の奨励金交付により、市外からの移住者を増加させ、地域の再生加速化を図る。</p>											
事業概要											
<p>原発事故により、人口減少した小高区等(旧避難指示区域)への移住促進等に資するため、市が譲与等を受けた小高区等(旧避難指示区域)の既存「空き家」をモデル事業としてリノベーションし、移住者への住まいとして貸借する。</p> <p>○家屋等のリノベーション 建物想定 木造戸建て住宅(2棟)</p> <p>移住した子育て世代・若年夫婦世帯・就業世帯等が空き家バンク登録の住宅を購入し改修する場合に奨励金として空き家改修加算金を交付する。さらに 18 歳以下の子が三人以上いる世帯や旧避難指示区域に住宅を購入する場合に加算措置を行う。</p> <p>○加算金</p> <p>空家改修加算</p> <table><tr><td>子育て・若年夫婦世帯等</td><td>750千円(最大)</td><td>3世帯見込</td></tr><tr><td>近居・就業・単身就業世帯等</td><td>500千円(最大)</td><td>2世帯見込</td></tr></table> <p>子育て・若年夫婦世帯等と近居・就業・単身世帯等は重複して申請不可。</p> <p>多子加算・特定区域加算 250千円(最大) 7世帯見込 多子加算と特定区域加算は重複して申請可能。(多子4世帯・特定区域3世帯)</p> <p>交付金の充当は 1,000 千円を限度とする。</p> <p>空家改修加算等の加算金の一部については、申請者の委任により改修業者に支払う。</p> <p>【南相馬市復興総合計画 後期基本計画】</p> <p>政策の柱 4 都市基盤・環境・防災 基本施策 都市基盤 施策 3 2 住環境の整備</p> <p>【南相馬市移住定住推進中期戦略】</p> <p>主な取組 5 住宅支援 ターゲット層 共通</p>						子育て・若年夫婦世帯等	750千円(最大)	3世帯見込	近居・就業・単身就業世帯等	500千円(最大)	2世帯見込
子育て・若年夫婦世帯等	750千円(最大)	3世帯見込									
近居・就業・単身就業世帯等	500千円(最大)	2世帯見込									

当面の事業概要	
<令和3年度> 家屋等のリノベーション 住宅購入等補助事業 <令和4年度> 令和3年度と同内容を計画するが、事業実施状況の検証を踏まえ検討とする。	
地域の帰還・移住等環境整備との関係	
震災と原発事故による人口減少の影響が大きい小高区等への移住促進のため、「空き家」を活用し、市が所有者から借上げ・譲与等を受けた住宅をリノベーションし、就業世帯・子育て世帯・若年夫婦世帯等の移住者へ向けた住まいとして貸出す事業の実施及び多世代同居世帯・近居世代の地域への定着を支える視点から事業の実施によりにより地域の再生加速化を図る。	
関連する事業の概要	

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

福島県(南相馬市)帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等個票

令和3年4月時点

本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	101	事業名	南相馬市版地域おこし協力隊活動インターン事業	事業番号	(7)-49-3
交付団体	南相馬市		事業実施主体(直接/間接)	南相馬市(直接)	
総交付対象事業費	2,712(千円)		全体事業費	2,712(千円)	
帰還・移住等環境整備に関する目標					
<p>市では、震災と原発事故により急激な人口減少が進んでいる。とりわけ生産年齢人口の減少は著しく、様々な分野で人材不足が続き、現在もお改善されない状況のまま震災から10年を迎えた。</p> <p>特に小高区を中心とした旧避難指示区域では、2021年1月末時点において、居住人口が約4,305人と震災前の14,279人に比べると約1万人が減少している。さらに、65歳以上の高齢者人口の割合は約50%まで増加しており、急激な高齢化が進んでいる。</p> <p>このことから、地域の担い手や働き手の不足を解消するため、地方で暮らしたい人を呼び込み、一定の期間、地域で暮らしながら仕事や移住後の暮らしが具体的にイメージ出来る体験等の機会を創出することで、移住等の促進につなげ、地域の再生加速化を図る。</p>					
事業概要					
<p>地域の担い手や働き手の不足を解消するため、地方で暮らしたい人を呼び込み、一定の期間、地域で暮らしながら仕事などを体験する機会を設け、移住希望者と地域及び地域住民とのマッチングを図る。</p> <p>令和3年度は、就農希望者と農業法人(農家)とのマッチングを重点的に取り組む。</p> <p>【南相馬市復興総合計画 後期基本計画】 復興重点戦略1 旧避難指示区域の再生 旧避難指示区域の人口増加を目指し、令和3年度に重点的に取り組む旧避難指示区域移住定住等促進事業(通称小高パッケージ事業)の位置づけ</p> <p>【南相馬市移住定住推進中期戦略】 主な取組13 インターン受け入れ農業法人等との調整 ターゲット層 戦略的ターゲット イノベーションにチャレンジする人 ウ雇用就農者</p>					
当面の事業概要					
<p><令和3年度></p> <ul style="list-style-type: none">就農希望者と農業法人(農家)とのマッチングを図るため、農業法人等によるインターンシップ受け入れ総務省の地域おこし協力隊活動インターン制度の条件に満たない場合の受け入れに要する費用情報掲載サイトを活用した事業周知 <p><令和4年度></p> <ul style="list-style-type: none">就農希望者と農業法人(農家)とのマッチングを図るため、農業法人等によるインターンシップ受け入れ総務省の地域おこし協力隊活動インターン制度の条件に満たない場合の受け入れに要する費用情報掲載サイトを活用した事業周知					
地域の帰還・移住等環境整備との関係					
<p>移住前後の不安を軽減することを目的に、この地域で働くこと、暮らすことを体験できる環境を整えることで、地域の担い手や働き手となる人材の移住等の促進につなげ、地域の再生加速化を図る。</p>					
関連する事業の概要					

--

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

南相馬市 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等個票

令和 3 年 4 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	102	事業名	旧避難指示区域移住定住促進事業 (移住定住相談ワンストップ窓口、地域のお世話人)	事業番号	(7) -49-4
交付団体	南相馬市		事業実施主体(直接/間接)	南相馬市(直接)	
総交付対象事業費	1,355(千円)		全体事業費	1,355(千円)	
帰還・移住等環境整備に関する目標					
<p>本市では、人口が急減した旧避難指示区域である地域に活力を与え、持続可能な地域づくりに寄与する人材を地域外から呼び込むため、移住等の希望者等が、移住を検討する活動の際に、より地域に密接した活動が行えるよう体験ツアーや現地案内の実施、地域住民による相談対応など移住前後のサポート体制を強化するとともに、チャレンジしやすい環境づくりを推進するため、移動車両や仮設オフィスの貸出などに取り組み、人口が急減した旧避難指示区域内に活力ある人材の移住等の促進につなげ、地域の再生加速化を図る。</p>					
事業概要					
<p>人口が急減した旧避難指示区域である地域に活力を与え、持続可能な地域づくりに寄与する人材を地域外から呼び込むため、行政、地域が連携し、移住者・定住者を受け入れる体制づくりのひとつとして、ワンストップ窓口による相談業務や情報発信に加え、移住前後の地域とのつながりをもたせる地域のお世話人制度を実施する。</p> <p>【南相馬市復興総合計画 後期基本計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・復興重点戦略 1 旧避難指示区域の再生 旧避難指示区域の人口増加を目指し、令和 3 年度に重点的に取り組む旧避難指示区域移住定住等促進事業(通称小高パッケージ事業)の位置づけ <p>【南相馬市移住定住推進中期戦略】</p> <p>主な取組 移住相談(相談、市内案内、お世話人制度導入等) 移住後のサポート(移住後の相談・状況把握、交流会の開催)</p> <p>ターゲット層 標準的ターゲット 南相馬市出身者等の本地域に想いや関心のある人</p>					
当面の事業概要					
<p><令和 3 年度></p> <p>移住定住相談のワンストップ窓口の開設、相談業務、広報活動</p> <ul style="list-style-type: none">・小高区役所内にワンストップ窓口を開設し、他の部署と連携した移住定住相談業務、広報活動を実施地域のお世話人制度創設・地域住民による暮らしぶりの案内、地域住民への橋渡し、相談など <p><令和 4 年度></p> <p>継続して実施予定</p>					
地域の帰還・移住等環境整備との関係					
<p>旧避難指示区域内にある小高区役所に移住定住相談窓口を開設や地域住民が移住者等の相談等に応える仕組みをつくるなど、行政と地域が連携した移住前後のサポート体制を強化することにより、移住等の促進につなげ、地域の再生加速化を図る。</p>					
関連する事業の概要					

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

南相馬市 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等個票

令和 3 年 4 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	103	事業名	旧避難指示区域移住定住促進事業 (歴史的建造物利活用調査業務)	事業番号	(7)-49-5
交付団体	南相馬市	事業実施主体(直接/間接)	南相馬市(直接)		
総交付対象事業費	2,942(千円)	全体事業費	2,942(千円)		
帰還・移住等環境整備に関する目標					
<p>本市では、人口が急減した旧避難指示区域である地域に活力を与え、持続可能な地域づくりに寄与する人材を地域外から呼び込むため、移住等の希望者等が、移住を検討する活動の際に、より地域に密接した活動が行えるよう体験ツアーや現地案内の実施、地域住民による相談対応など移住前後のサポート体制を強化するとともに、チャレンジしやすい環境づくりを推進するため、移動車両や仮設オフィスの貸出などに取り組み、人口が急減した旧避難指示区域内に活力ある人材の移住等の促進につなげ、地域の再生加速化を図る。</p>					
事業概要					
<p>人口が急減した旧避難指示区域である地域に活力を与え、持続可能な地域づくりに寄与する人材を地域外から呼び込むため、行政、地域が連携し、移住者・定住者を受け入れる体制づくりのひとつとして、他地域の人への訴求力が高い歴史的建造物の利活用調査を実施する。</p> <p>【南相馬市復興総合計画 後期基本計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・復興重点戦略 1 旧避難指示区域の再生 旧避難指示区域の人口増加を目指し、令和 3 年度に重点的に取り組む旧避難指示区域移住定住等促進事業(通称小高パッケージ事業)の位置づけ <p>【南相馬市移住定住推進中期戦略】</p> <ul style="list-style-type: none">主な取組 6 遊休施設の活用 ターゲット層 標準的ターゲット 南相馬市出身者等の本地域に想いや関心のある人					
当面の事業概要					
<p><令和 3 年度></p> <p>歴史的建造物利活用調査</p> <ul style="list-style-type: none">・南相馬市にある歴史的建造物は、古くから地域に存在し、地域の風習や雰囲気を知るうえで欠かすことができないものであり、他県の人々が南相馬市の魅力と考え得る貴重な資産である。・地域の魅力の向上に資する歴史的建造物(古民家等)を交流・活動拠点として活用し、移住定住の裾野を広げる関係人口等の拡大に貢献する施設としての利用を図るため、また移住者が事務所や店舗などとして活用することも見込み、物件の発掘並びに利活用の可能性の検討及び方向性の調査を実施する。 <p>令和 4 年度以降、調査結果に基づいた歴史的建造物(古民家等)の改修及び利活用を進める。</p> <p>【調査内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・地域の魅力向上、移住定住、交流の拠点に適した古民家等の発掘・建物としての魅力や状態、周辺環境、再生する上での経済合理性、所有者の活用意向等の調査を踏まえた事業利用に関するポテンシャル評価・ポテンシャル評価を踏まえた利活用の方向性の提案 <p><令和 4 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・令和 3 年度の調査報告に基づいた利活用物件の改修等					

地域の帰還・移住等環境整備との関係
未活用の古民家等歴史的建造物の活用により地域の魅力が向上し、関係人口等の拡大に貢献することに加え、地域の景観や建物を保存する効果もある。また、未活用古民家等の利活用を発信することで、古民家等に関心のある新たな活力（移住者）を呼び込み、地域の再生加速化を図る。
関連する事業の概要

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-3)

南相馬市 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等個票

令和3年4月時点

本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	104	事業名	旧避難指示区域移住定住促進事業 (車両貸出モニター事業、現地案内モデル事業)	事業番号	(7)-49-6
交付団体	南相馬市	事業実施主体(直接/間接)	南相馬市(直接)		
総交付対象事業費	1,520(千円)	全体事業費	1,520(千円)		
帰還・移住等環境整備に関する目標					
<p>本市では、人口が急減した旧避難指示区域である地域に活力を与え、持続可能な地域づくりに寄与する人材を地域外から呼び込むため、移住等の希望者等が、移住を検討する活動の際に、より地域に密接した活動が行えるよう体験ツアーや現地案内の実施、地域住民による相談対応など移住前後のサポート体制を強化するとともに、チャレンジしやすい環境づくりを推進するため、移動車両や仮設オフィスの貸出などに取り組み、人口が急減した旧避難指示区域内に活力ある人材の移住等の促進につなげ、地域の再生加速化を図る。</p>					
事業概要					
<p>人口が急減した旧避難指示区域である地域に活力を与え、持続可能な地域づくりに寄与する人材を地域外から呼び込むため、行政、地域が連携し、移住者・定住者を受け入れる体制づくりのひとつとして、移住希望者等を対象とした車両貸出や現地案内モデル事業を実施する。</p> <p>【南相馬市復興総合計画 後期基本計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・復興重点戦略1 旧避難指示区域の再生 旧避難指示区域の人口増加を目指し、令和3年度に重点的に取り組む旧避難指示区域移住定住等促進事業(通称小高パッケージ事業)の位置づけ <p>【南相馬市移住定住推進中期戦略】</p> <ul style="list-style-type: none">主な取組3 移住体験 ターゲット層 標準的ターゲット 南相馬市出身者等の本地域に想いや関心のある人					
当面の事業概要					
<p><令和3年度></p> <p>移住希望者、移住者等向けの車両貸出モニター事業</p> <ul style="list-style-type: none">・車を持たない移住希望者等を対象に、公共交通網が発達していない地域を縦横無尽に活動(住居探しや仲間探しなど)することを支援するため、市直営で車両貸出業務を行う。利用料金は無料とし、その代わり本格実施に当たり必要な情報を集めるためのアンケートへの協力を求めるとともに、地域貢献の取組等の実施に向けて地元住民との交流も要件として求める。 <p>旧避難指示区域内の公共交通事業者と連携した現地案内モデル事業(業務委託)</p> <ul style="list-style-type: none">・移住希望者を対象に移住後の生活がイメージできるように地域内の公共交通事業者を活用し、より生活に密着した空間(買い物、飲食店、学校、遊び場)などの現地案内業務を行う。 <p><令和4年度></p> <ul style="list-style-type: none">・令和3年度の車両貸出モニター事業及び現地案内モデル事業を踏まえた事業実施予定					
地域の帰還・移住等環境整備との関係					
<p>移住希望者、移住者等に対して、車両の貸出や生活に密着した現地案内を行うことにより、移住後の具体的な生活イメージを持たせるとともに、移住後の車両所有の負担や生活環境への不安などを軽減すること</p>					

で、移住意欲を促進し、地域の再生加速化を図る。

関連する事業の概要

--

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式1-3)

福島県(南相馬市)帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等個票

令和3年4月時点

本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	105	事業名	旧避難指示区域移住定住促進事業 (移住定住希望者向け旧避難指示区域内の魅力訴求 コンテンツ調査・ツアー事業)	事業番号	(7)-49-7
交付団体	南相馬市	事業実施主体(直接/間接)	南相馬市(直接)		
総交付対象事業費	23,235(千円)	全体事業費	23,235(千円)		
帰還・移住等環境整備に関する目標					
<p>本市では、人口が急減した旧避難指示区域である地域に活力を与え、持続可能な地域づくりに寄与する人材を地域外から呼び込むため、移住等の希望者等が、移住を検討する活動の際に、より地域に密接した活動が行えるよう体験ツアーや現地案内の実施、地域住民による相談対応など移住前後のサポート体制を強化するとともに、チャレンジしやすい環境づくりを推進するため、移動車両や仮設オフィスの貸出などに取り組み、人口が急減した旧避難指示区域内に活力ある人材の移住等の促進につなげ、地域の再生加速化を図る。</p>					
事業概要					
<p>人口が急減した旧避難指示区域である地域に活力を与え、持続可能な地域づくりに寄与する人材を地域外から呼び込むため、行政、地域が連携し、移住者・定住者を受け入れる体制づくりのひとつとして、地域の魅力の磨き上げを行い、移住定住希望者向け体験ツアーの企画・実施に取り組む。</p> <p>【南相馬市復興総合計画 後期基本計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・復興重点戦略1 旧避難指示区域の再生 旧避難指示区域の人口増加を目指し、令和3年度に重点的に取り組む旧避難指示区域移住定住等促進事業(通称小高パッケージ事業)の位置づけ <p>【南相馬市移住定住推進中期戦略】</p> <p>主な取組 移住体験 ターゲット層 標準的ターゲット 南相馬市出身者等の本地域に想いや関心のある人</p>					
当面の事業概要					
<p><令和3年度></p> <p>移住定住希望者向け旧避難指示区域内の魅力訴求コンテンツ調査業務(モニター体験ツアー実施含む) 人口減少が全国的な課題であるなか、当市を知ってもらい実際に来訪してもらうためには、ほかとは違う魅力をつくりだす必要がある。このため、観光資源だけではない地域の魅力を発掘し、磨き上げたコンテンツを用いて、移住を検討している市外出身者等を対象とした体験ツアーを実施する。</p> <p>ツアーの実施により、ツアー参加者と地域とのつながりができることに加え、ツアー後のアンケート調査により、移住を検討している者の生の声の分り、移住先として選ばれるための効果的な情報発信や相談業務を行うことできる。</p> <p>このことから、地域独自の魅力を磨き上げることは、関係人口等の拡大、移住定住を促進するうえで、必要不可欠である。そのため、観光資源だけではない地域独自の魅力を発掘し、磨き上げる調査及びコンテンツの整理を行う。</p>					

【調査内容】

- ・旧避難指示区域において、地域の魅力を訴求できる「人・物・事・場所」のコンテンツを発掘し、訴求ポイントやターゲット層を整理のうえ、モニターツアーを実施する。

モニターツアー後は、

- ・ツアー参加者からヒアリングやアンケート等を実施し、移住を検討している人の関心事項を知ることによって、移住者に訴求性のある南相馬市独自の特色ある地域資源を発掘し、磨き上げるとともに、積極的な情報発信を行う。
- ・魅力訴求コンテンツの訴求ポイント、ターゲット設定、ツアー実施等の課題抽出及び効果の検証を行う。

地域のコンテンツを活用した体験ツアー

- ・地域のコンテンツを活用したモニター体験ツアーを踏まえた体験ツアーの企画・実施を行う。
- ・移住施策をより有効に行うため、体験ツアー参加者に対して、移住を勧めるなど直接的な働きかけを行う。

< 令和4年度 >

移住定住希望者向けの体験ツアー

地域の帰還・移住等環境整備との関係

移住を検討している市外出身者等を対象とした体験ツアー実施により、ツアー参加者との地域のつながりを持つことに加え、ツアー後のアンケート調査により、移住先として選ばれる効果的な情報発信や相談業務を行うことで、移住定住の促進につなげ、地域の再生加速化を図る。

関連する事業の概要

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式1-3)

南相馬市 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等個票

令和3年4月時点

本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	106	事業名	旧避難指示区域移住定住促進事業 (レンタルオフィス需要調査業務)	事業番号	(7)-49-8
交付団体	南相馬市	事業実施主体(直接/間接)	南相馬市(直接)		
総交付対象事業費	495(千円)	全体事業費	495(千円)		
帰還・移住等環境整備に関する目標					
人口が急減した旧避難指示区域である地域に活力を与え、持続可能な地域づくりに寄与する人材を地域外から呼び込むため、移住等の希望者等が、移住を検討する活動をする際に、より地域に密接した活動が行えるよう体験ツアーや現地案内の実施、地域住民による相談対応など移住前後のサポート体制を強化するとともに、チャレンジしやすい環境づくりを推進するため、車両の貸出やレンタルオフィスなどに取り組み、人口が急減した旧避難指示区域内に活力ある人材の移住等の促進につなげ、地域の再生加速化を図る。					
事業概要					
人口が急減した旧避難指示区域である地域に活力を与え、持続可能な地域づくりに寄与する人材を地域外から呼び込むため、行政、地域が連携し、移住者・定住者を受け入れる体制づくりのひとつとして、移住を希望する起業家等が求めるオフィスの需要調査を実施する。					
【南相馬市復興総合計画 後期基本計画】					
・復興重点戦略1 旧避難指示区域の再生 旧避難指示区域の人口増加を目指し、令和3年度に重点的に取り組む旧避難指示区域移住定住等促進事業(通称小高パッケージ事業)の位置づけ					
【南相馬市移住定住推進中期戦略】					
主な取組12・14 起業・創業支援 ターゲット層 戦略的ターゲット イノベーションにチャレンジする人 IoT等エンジニア 工社会起業家を目指す人					
当面の事業概要					
<令和3年度> レンタルオフィス需要調査業務 ・小高区内ではパイオニアとなる若手起業家らが複数活動しており、今後も新たに呼び寄せられる起業家等が見込まれる。このことから、今後の必要な事務所の形態や棟数などを的確に把握するため、オフィスの需要を調査する。					
【調査内容】					
・事業者等(市内起業家やロボット関連ベンチャー等)へのヒアリング調査(必要数や形態等) ・調査結果集計・分析・報告					
レンタルオフィス設置事業(予定)					
・需要調査の結果により、移住する起業家等に対して、必要性及び有効性がある場合は、レンタルオフィスを設置し、移住する起業家等への貸出を行う。					
<令和4年度>					

レンタルオフィス事業（予定）

地域の帰還・移住等環境整備との関係

旧避難指示区域内では、空き家空き店舗が多くあるものの、所有者が避難中であるなど避難指示区域であったこの地域の特殊事情により、オフィスの確保が難しい状況にある。一方で、起業を志す若者がこの地域を選び、訪れている現状もある。このことから、オフィス設置に関する負担軽減を図り、市外からの新しい活力をさらに呼び込み、地域の再生加速化を図る。

関連する事業の概要

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
------	--

事業名	
-----	--

交付団体	
------	--

基幹事業との関連性

(様式 1 - 3)

南相馬市 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等個票

令和 3 年 4 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	107	事業名	復興教育プログラム造成事業	事業番号	(7) -49-9
交付団体	南相馬市	事業実施主体(直接/間接)	南相馬市(直接)		
総交付対象事業費	13,193(千円)	全体事業費	13,193(千円)		
帰還・移住等環境整備に関する目標					
<p>本市は、復興総合計画後期基本計画に掲げるとおり、1年を通じて誘客できるよう新たな観光のあり方をつくることで、本市に関心を持ち、継続的・積極的に関わりを持ち続ける関係人口の創出を目指しているが、相馬野馬追以外の観光誘客や復興ツアーは平成28年頃をピークに減少へと転じており、復興に係る新たな取り組みについても、点での発信に留まることで、南相馬市全体への興味関心に繋がっていないという課題がある。</p> <p>このことから、地域で活躍する団体・個人と連携し、復旧・復興の中で生まれた先進的・特徴的なヒト・モノ・コトを点ではなく線や面として発信する総合学習(総合的な学習の時間)向け教育プログラムを造成することで、1年を通じた持続的な観光産業を構築するとともに、本市に興味を持って継続的に関わり続け、移住・定住の裾野となる関係人口の創出に大きく貢献することで、地域の再生加速を図る。</p>					
事業概要					
<p>本市では、復興に係る先進的な取り組みは団体・個人を問わず各所で行われているものの、それらを面的に発信・提供するような観光プログラムが組み立てられていない。そこで、復旧・復興の中で生み出されてきた先進的・特徴的なヒト・モノ・コトを観光コンテンツとして組成し、中学や高校における「総合的な学習の時間」に向けた教育プログラムとして造成することで、時期を限定しない市内誘客を図る。思春期や進路決定という多感な時期の学生へ、本市の先進的な取り組みや人、団体との触れ合いを提供することで、卒業以降も本市への関心を持ち続け、移住・定住の裾野となる関係人口の創出に資する。</p> <p>「総合的な学習の時間」向け教育プログラムに対する市場調査</p> <p>各種教育プログラムの提供に関する市場調査の実績を持ち、自らもプログラムを提供している事業者に対し、本市における教育プログラム開発にかかる分析と、市場の需要調査等を実施する。</p> <p>地域で活躍する団体・個人と連携した教育プログラム開発</p> <p>市内で活動する団体や個人に対するヒアリング等を通じ、市場の需要にマッチした教育プログラムの開発を行う。開発にあたっては、必要に応じてマニュアル作成、販売やPRの手法検討を行い、市場商品としての価値を継続的に担保することを重視した取り組みも実施する。</p> <p>旅行会社向けテストツアーの実施</p> <p>複数の旅行会社が参加するプロモーションも兼ねたテストツアーを実施し、旅行商品化に係る課題の抽出を行うことで、旅行商品としての完成度を担保する。</p> <p>業者の選定にあたっては、プロポーザル方式による選定を実施する</p>					

【南相馬市復興総合計画 後期基本計画 政策の柱3 産業・仕事づくり】P55

基本政策9 観光交流 施策27 通年観光の推進

取組方針 馬事文化資源を生かした施設や活動の通年に取り組みます。

海資源や福島ロボットテストフィールド等を組み入れた新たな観光ルートを創設します。

既存施設の充実、新たな観光資源の発掘や物産品のPRなどによる観光誘客を図ります。

地域資源を生かした魅力発信・シティプロモーションに取り組みます。

【南相馬市移住定住推進中期戦略】

主な取組7 移住のきっかけ

ターゲット層 標準的ターゲット

南相馬出身者等の本地域に想いや関心のある人

当面の事業概要

<令和3年度>

- ・「総合的な学習の時間」向け教育プログラムに対する市場調査
- ・地域で活躍する団体・個人と連携した教育プログラム開発
- ・旅行会社向けテストツアーの実施

<令和4年度>

- ・継続して実施予定

地域の帰還・移住等環境整備との関係

本市は、復興総合計画に掲げるとおり、1年を通じて誘客できるよう新たな観光のあり方をつくることで、本市に関心を持ち、継続的・積極的に関わりを持ち続ける関係人口の創出を目指しているが、相馬野馬追以外の観光誘客や復興ツアーは平成28年頃をピークに減少へと転じており、復興に係る新たな取り組みについても、点での発信に留まることで、南相馬市全体への興味関心に繋がっていないという課題がある。

そのため、地域で活躍する団体・個人と連携し、復旧・復興の中で生まれた先進的・特徴的なヒト・モノ・コトを点ではなく線や面として発信する総合学習(総合的な学習の時間)向け教育プログラムを造成することで、1年を通じた持続的な観光産業を構築するとともに、本市に興味を持って継続的に関わり続け、移住・定住の裾野となる関係人口の創出に大きく貢献することで、地域の再生加速を図る。

教育旅行プログラムは通常の観光旅行と異なり、旅行実施前後に事前事後学習を組み入れる等、本市を深く知る機会を提供するものであり、加えて、地域で魅力的な活動を行っている団体や個人と交流することは、人生の選択機会を迎える多感な時期にある高校生、中学生にとって、卒業後も継続的に本市を訪れるような関係人口のきっかけづくりとして余りある体験となる。

地域の団体や個人との交流については、東日本大震災時において本市でのボランティア活動などに従事した方が、被災者との交流を通じて関係人口となり、現在旧避難指示区域を含め本市へ移住されていることなどからも、関係人口創出、ひいては移住定住施策にとりわけ有効であると考えている。

なお、プログラム開発にあたっては各種教育プログラムの提供に関する市場調査の実績を持ち、自らもプログラムを提供している事業者への委託を想定しているが、その後の販売プラットフォームについては地元観光協会と連携する等、教育プログラムの提供が、地域への持続的な経済効果に繋がる仕組みを構築する。

関連する事業の概要

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-3)

南相馬市 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等個票

令和3年4月時点

本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	108	事業名	馬事文化を活用した移住定住促進事業	事業番号	(7)-49-10
交付団体	南相馬市		事業実施主体(直接/間接)	南相馬市(直接)	
総交付対象事業費	18,700(千円)		全体事業費	18,700(千円)	
帰還・移住等環境整備に関する目標					
<p>本市では、当地方最大の観光イベントであり、復興のシンボルとも語られる国指定重要無形民俗文化財「相馬野馬追」が例年開催され、国内外から多くの観光客が訪れる夏の風物詩となっている。</p> <p>相馬野馬追の背景として、日頃より数百頭の馬が市内で飼育され、公道を馬が歩く姿も生活に溶け込む人馬共生の文化があることから、本市は馬事関係者間で一定の知名度があるものの、従前からの人口減少や高齢化に加え、震災による人馬の被災や長期間にわたる避難生活などにより、その継承に関わる課題が表面化している。</p> <p>このことから、本市において連綿と受け継がれてきた馬事文化や、市内に立地している馬事関連施設を最大限活用することで、馬事関連産業に関わる人材や企業を誘致するとともに、馬事産業、馬事文化の発信拠点となることにより、馬事関連産業の雇用創出を生み出し、伝統文化を継承する人材の確保に資することで地域の再生加速を図る。</p>					
事業概要					
<p>世界的にも例を見ない伝統行事「相馬野馬追」が「地域の誇り」「復興のシンボル」として根付く一方、高齢化や震災、原子力災害の影響による人材の流出が課題となっている馬事文化を継承していくため、当該馬事文化や市に立地する馬事施設を活用し、馬事関連の企業誘致や事業構築による雇用創出、人材育成等を行うことで、馬事文化の継承に必要な人材の確保を図る。</p> <p>【第1フェーズ】 馬事関連の調査 マクロの調査：馬事関連産業の動向や就労市場における条件、および周辺情報の調査を行う ミクロの調査：南相馬市を含む相双地域における馬の飼養状況や環境、流通経路、歴史的な経緯、馬に関わる行事や事業などの調査を行う</p> <p>コンセプト設計、スケジュール案の作成 事業構築全体に係るコンセプトの設計を行う 事業構築全体に係るスケジュール案の作成を行う コンセプトに紐づく事業案を複数作成する。</p> <p>【第2フェーズ】 事業案の検証、事業計画(ドラフト案)の作成 事業案別の実現可能性の検証および座組の検討、事業計画案の作成を行う 必要に応じて、コンセプトの適宜修正を行う</p>					

【第3フェーズ】

事業推進体制の構築

各事業別に連携する団体等と交渉・調整を行い、官民それぞれもしくは連携した事業推進体制を構築する
必要に応じて、事業を横断した全体協議会を組織する

事業化

収支計画を含めた詳細な事業計画の作成を行い、必要に応じて法人の設立等を行う
必要に応じて、事業化に必要な資金の調達を行う

【南相馬市復興総合計画 後期基本計画 政策の柱3 産業・仕事づくり】P55

基本政策9 観光交流 施策27 通年観光の推進

取組方針 馬事文化資源を生かした施設や活動の通年に取り組みます。

既存施設の充実、新たな観光資源の発掘や物産品のPRなどによる観光誘客を図ります。

地域資源を生かした魅力発信・シティプロモーションに取り組みます。

【南相馬市移住定住推進中期戦略】

ターゲット 戦略的ターゲット 地域資源を次世代につなげていく人 ア馬事関連産業の就業者

取組15 馬事公苑を活用した総合馬事施設の整備

当面の事業概要

<令和3年度>

【第1フェーズ】

馬事関連の調査

コンセプト設計、スケジュール案の作成

【第2フェーズ】

事業案の検証、事業計画（ドラフト案）の作成

<令和4年度>

【第3フェーズ】

事業推進体制の構築

地域の帰還・移住等環境整備との関係

本市では、当地方最大の観光イベントであり、復興のシンボルとも語られる国指定重要無形民俗文化財「相馬野馬追」が例年開催され、国内外から多くの観光客が訪れる夏の風物詩となっている。

相馬野馬追の背景にある本市の馬事文化は、日頃より数百頭の馬が市内で飼育され、公道を馬が歩く姿も生活に溶け込む人馬共生の文化であり、馬事関係者の中で一定の知名度があることに加え、アニマルウェルフェアの広まりと共に、競馬界を引退した競走馬のキャリアの一つとして、世間の関心が高まっている。

そのため、移住定住施策を進めるに当たっては、馬事関係者、特に、馬の仕事に就いている者（厩務員、装蹄師、調教師、牧場従事者等）や馬の仕事に就きたい者（高校・大学の馬術部員、乗馬クラブの会員等）をターゲットにすることが有効であり、これらの者の移住定住を促進するために、馬事関連の企業誘致、雇用創出、人材育成を行っていく。

具体的には、馬事関連人材の育成を行う教育機関を誘致し、官民連携した馬の共同預託事業等、地域の馬

事文化継承に貢献する事業を構築することで、教育機関就業者という移住者増に加え、当該新規事業の立ち上げによる新たな雇用の創出と、引退後の競走馬のキャリア支援というプロモーションを両立させ、馬事関連の就業者の移住や企業の進出を促進するとともに、相馬野馬追の時期以外に来訪する関係人口の増加にも貢献し地域の再生加速を図る。

関連する事業の概要

--

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式1-3)

南相馬市 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等個票

令和3年4月時点

本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	109	事業名	旧避難指示区域移住定住促進事業 (未利用公共施設の利活用等調査事業)	事業番号	(7)-49-11
交付団体	南相馬市	事業実施主体(直接/間接)	南相馬市(直接)		
総交付対象事業費	4,747(千円)	全体事業費	4,747(千円)		
帰還・移住等環境整備に関する目標					
<p>震災と原発事故により、児童生徒の著しい減少のため、小高区内の小学校及び幼稚園は統合され、廃校となった小学校等施設について利活用方法の検討を進めている。しかし、廃校となったこれら施設は震災後、10年間、一度も使用されておらず施設及び設備の経年劣化は増加傾向にあるため、今後、未利用の公共施設の利活用を進めるにあたり、公共施設の利活用の可能性等の調査を行い、効果的な施設利活用の内容を検証することで、新たな地域の活力となる人材を誘導し、地域の活性化、交流・関係人口の創出・拡大、移住の促進につなげ、地域の再生加速化を図る。</p>					
事業概要					
<p>起業や新規事業の立ち上げを検討する事業者等が、小高区を中心とした旧避難指示区域で事業を展開していくにあたっては、現状、旧避難指示区域の地域の特殊事業から、オフィス等の確保が難しい状況にある。(空き家や空き店舗は多く存在しているものの、所有者が避難中であつたり、店舗兼住宅用等の物件により、賃貸等が困難な状況。)</p> <p>このため、市が所有する未利用の公共施設を活用して、移住者が活躍できる場の提供や地域住民との交流の場を提供することで、地域の活性化や移住促進につなげていく考えである。</p> <p>このことから、令和3年度については、未利用公共施設の利活用の可能性を調査するとともに、利活用に係るリノベーション費用や利用後のイニシャルコスト等の調査を行う。</p>					
【南相馬市復興総合計画 後期基本計画】					
・復興重点戦略1 旧避難指示区域の再生					
旧避難指示区域の人口増加を目指し、令和3年度に重点的に取り組む旧避難指示区域移住定住等促進事業(通称小高パッケージ事業)の位置づけ					
【南相馬市移住定住推進中期戦略】					
主な取組11・12 起業・創業支援					
ターゲット層 重点的ターゲット					
震災と原発事故により減少したまちの機能を担う人					
イ 販売・サービス業の事業者					
戦略的ターゲット					
イノベーションにチャレンジする人					
イ IoT等エンジニア					
エ 社会起業家を目指す人					
当面の事業概要					
<令和3年度>					
未利用公共施設の利活用等調査業務					
【調査内容】					
・利活用可能性調査(イメージ図等)の作成					
・施設改修費用等(リノベーション費用等)の調査					

<p>・調査対象エリア（小高・鳩原・福浦の3エリアの公共施設）</p> <p><令和3年度以降></p> <p>調査結果をもとに施設を活用したい事業者等を広く募り、住民帰還や移住定住に向けた事業化の検討を進めていく。</p>	
<p>地域の帰還・移住等環境整備との関係</p> <p>震災と原発事故により人口が減少した旧避難指示区域において、最優先で取り組むべき、人口減少、多様な人材活躍と新たな産業創出・育成時代の課題解決に向けて、未利用の公共施設を活用して、起業等を志す若者や新たな事業等を展開する人の活躍する場所や交流できる場所を創出する。</p> <p>このことにより、地域外からの活力を呼び込み、さらには、地域住民とのつながりを創出することで、移住定住の促進につなげ、小高区を中心とした旧避難指示区域の再生加速化を図る。</p>	
<p>関連する事業の概要</p>	
<p>効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>	
<p>関連する基幹事業</p>	
事業番号	
事業名	
交付団体	
<p>基幹事業との関連性</p>	